

私たちの歩みと培った強み

~1931

製糸金融の担い手として“信州から世界へ”を支援

江戸時代から農閑期の副業として行われていた養蚕や生糸取りは、1859(安政6)年の開港により、海外市場と結ばれ外貨獲得を支える産業として発展し、長野県でも岡谷・諏訪地方をはじめ北信濃、伊那谷、佐久平などの地域における主要産業へと発展する。そして、明治から昭和の初めに至るまで、長野県はわが国の生糸生産量の約3割を占めるなど「製糸王国」の名をほしいままにすることになる。

そしてその影には、金融面で製糸産業の振興を支えた銀行の存在があった。

1870年代、産業振興資金の供給と、多額の国債や不換紙幣の整理のため、国立銀行条例が制定され、長野県には第十四国立銀行(松本)、第十九国立銀行(上田)、第二十四国立銀行(飯山)、第六十三国立銀行(松代)、第百十七国立銀行(飯田)などが設立された。

製糸業の発展において、生糸商による購繭資金の前貸しや荷為替取組は、金融上不可欠であった。長野県の製糸業は、富裕層が取り組んだ例は多くなかったことから、生糸商とむすびつきを強め、出荷の約束をして、金融的保証をうけることが必要であった。この関係に介在した、第十九国立銀行をはじめとした金融機関の役割は「製糸王国」形成上、大きかったといえる。



第十九国立銀行本店



六十三銀行本店(昭和6年八十二銀行本店となる)



進取の精神

過去から現在に至る、いかなる時代にあっても、「進取の精神」をもって信州の未来をつくっていくこと、それが当行の使命です。創立当初から貫き通してきた、当行のマインドを辿るストーリーをご紹介します。

1971

銀行業務に革新の1ページを刻んだ、八十二銀行発・総合オンラインシステム

当時、都市銀行でさえ導入していなかった総合オンラインシステムは、大変高く評価されると同時に、業界内外から大きな関心を集めた。

銀行にとって1965年からの10年は、単科目処理や省力化・合理化を課題とした第1次オンライン期とも言われる。1965年11月、当行では為替業務の拡大等を背景に、地方銀行初となる為替オンラインがスタート。

銀行のオンライン化は、普通預金や当座勘定など科目ごとに移行していくのが一般的であった。しかし、当行では機能サービスをより効果的に提供するにはCIF (Customer Information File=顧客情報ファイル)をメインにした全科目の有機的結合が必要と考え、通常のプロセスを踏まずに、総合オンライン化へのジャンプアップを図ったのである。CIFを完備することで顧客一人ひとりの情報を総合的に把握できるようになり営業効率がアップする、さらにシステム開発のコストも削減できる、そうしたいくつかのファクターも英断の後押しとなった。

そして、ついに1971年4月、長野支店と大町支店を試行店として総合オンラインが開始されたのである。

1974年、当行の総合オンラインシステムは、開発のパートナーでもあったIBMを仲介にして、沖縄海洋博覧会の開幕を見据えて導入を急務としていた琉球銀行へ提供された。これを契機に次期システムは琉球銀行と共同で開発。

この成功が、当行のほか山形銀行・武蔵野銀行・筑波銀行・阿波銀行・宮崎銀行・琉球銀行が名を連ねるシステム共同化プロジェクト「じゅうだん会」誕生の原点となっている。



カットオーバーに笑顔がこぼれる大町支店の職員

私たちの歩みと培った強み

1999

世界に誇れる美しい信州を守るために、地方銀行初となるISO14001認証を取得

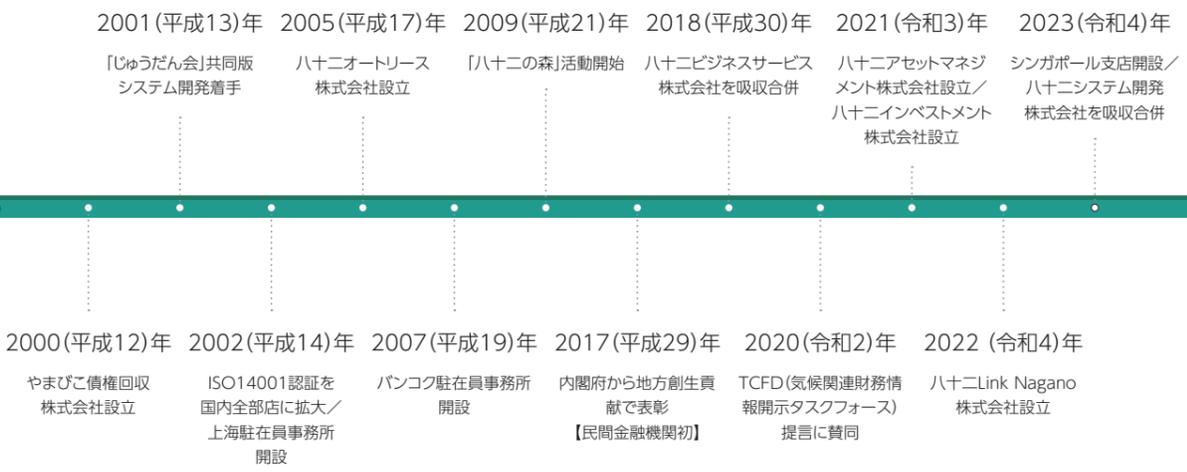
1999年3月、八十二銀行は地方銀行として初めてISO14001認証を取得した。ISO14001とは環境マネジメントシステムの国際規格で、対象となつたのは長野市の本店ビル。この認証により「環境保全に貢献しているオフィス」であることが国内はもちろん海外に向けても明示された。

もとより、当行が基盤を置く長野県は日本屈指の自然の豊かさ、美しさで知られるところ。

地球温暖化をはじめとする環境問題が危惧されるなか、当行は循環型の持続可能な社会をつくるのが地域のリーディングカンパニーとしての義務であると考え、CSR(Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)の根幹に環境保全活動を据えて推進してきた。

2004年度より環境会計を導入し、2005年7月に銀行界で初めて公表したことも話題を呼んだ。

これは環境保全活動にかかるコスト、それによる経済効果と環境保全効果を定量的に把握するもの。項目ごとに具体的な数値を示すことで当行の取り組みが明確になり、業界関係者はもとより一般の方々へのアピール力も増した。



社会の動き

2023

グループシナジーの最大化へ 株式会社長野銀行と経営統合

2023年6月、八十二銀行と長野銀行は両行がこれまで培ってきたノウハウを融合することに加え、それぞれが保有するネットワークや情報を共有することによる今まで以上のサービス提供および利便性向上を目的として、八十二銀行を完全親会社、長野銀行を完全子会社とする株式交換により経営統合した。関係当局の許可の取得等を前提として、2026年1月1日に予定している合併に向けた準備を進めている。

合併後のトップラインシナジーとしては、人材創出による成長・新規業務強化、ノウハウの共有による営業力強化による収益増強を、コストシナジーは、システム統合・店舗統廃合、人員配置の最適化による経費削減を目指している。



2024

自然と共存しながら地域社会とともに発展 TCFDフォーラムに参画

2024年3月、八十二銀行は「ネイチャー・ポジティブ」への移行を目指す国際組織TCFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の取り組みに賛同し、サポート組織であるTCFDフォーラムに参画した。

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、自然と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、いち早く、環境問題に取り組んできた。TCFDフォーラムへの参画を通じて、これまで以上に、自然資本や生物多様性の保全に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献していく。



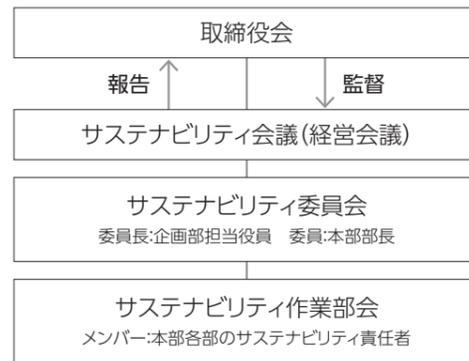
地域のサステナビリティを牽引するサステナビリティ経営力



サステナビリティ経営の実現

サステナビリティ経営の推進体制

サステナビリティに関するリスクと機会を的確にとらえ経営戦略に反映させるため、本部内に「サステナビリティ会議」、「サステナビリティ委員会」、「サステナビリティ作業部会」の3つの組織を設置しています。この組織を活用した執行側の十分な議論と取締役会の監督の両輪で、サステナビリティ経営を推進しています。



名称	開催頻度と主な議論内容
サステナビリティ会議	原則年2回以上 (2023年度6回開催) <ul style="list-style-type: none"> 価値創造プロセスの再構築 TCFD提言にもとづくリスクと機会の特定等 TNFD提言への取り組み サステナビリティ開示の充実
サステナビリティ委員会	随時開催 (2023年度7回開催) <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ経営実現に向けた課題と対応 温室効果ガス排出量削減目標の状況等 気候関連リスクのシナリオ分析結果を踏まえた対応 サステナブルファイナンスの取り組み状況 TCFD提言を踏まえた対応 サステナビリティ作業部会の取り組み状況 TNFDフォーラムへの参画と今後の取り組み
サステナビリティ作業部会	随時開催 (2023年度11回開催) <ul style="list-style-type: none"> 2023年度の重点取り組み項目の決定 重点取り組み項目にかかる各分科会の取り組み状況共有・協議 サステナビリティ経営実現に向けた課題と対応

サステナビリティの基本的な考え方

2023年5月、当行が目指すサステナビリティの姿を、「サステナビリティの基本的な考え方」として行内外に公表しました。

経営理念「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」のもと、持続可能な地域社会の実現および持続的な企業価値の向上に努める。

- 1. お客さま・地域社会の課題解決**
事業活動を通じて、産業振興・事業承継・気候変動対策・脱炭素社会への移行などの法人・個人事業主のお客さまや地域社会の課題解決、およびライフプランの実現などの個人のお客さまの課題解決に全力で取り組む。
- 2. 環境保全等に資するビジネスモデルの確立**
当行の営業基盤である地域社会の繁栄を支える自然からの恵みを持続的に享受できるよう、環境経営で培った力で、環境および生物多様性保全、循環型社会に資するビジネスモデルを確立していく。
- 3. 人材育成および多様性を尊重した組織風土の醸成**
お客さま・地域社会の課題解決に当事者意識を持ち伴走できる人材を育成するとともに、多様な人材が彩り豊かな発想を生かし、能力を最大限発揮できる環境整備と組織風土の醸成を進めていく。
- 4. ステークホルダーとの信頼関係構築**
コーポレートガバナンスの確保、リスク管理の高度化、コンプライアンスの徹底などを通じた信頼性向上に努めるとともに、積極的な情報開示と対話および事業活動・社会貢献活動を通じて、様々なステークホルダーの皆さまとの信頼関係を構築していく。

役員メッセージ

経営理念に根差したサステナビリティ経営の牽引役に



執行役員企画部長
木村 岳彦

サステナビリティ経営は八十二グループのDNA

当行にとって最も大切なことは、地域のお客さまのお役に立ち必要とされることです。そのためには、私たち一人ひとりが地域の持続的な発展に貢献するという強い想いで行動し続けることが必要です。さまざまな地域でお客さまに接する役職員が、それぞれの立場で地域とお客さまにとって何が必要かを考え、学び、行動することが中期経営ビジョン2021で掲げる「経営の根幹としてのサステナビリティ」だと考えています。幸い、私たちには先輩方から受け継いできた「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」という経営理念に代表される地域を何よりも大切にするという信念があります。このDNAを大切にしながら、人口減少を中心とする厳しい社会課題から逃げず、いかなる経営環境においても揺るがない「お役に立ちたい」という想いを、次世代に向けて地域の皆さまに示し続けていきたいと思っています。

サステナビリティ経営とマテリアリティ解決に向けた取り組み

取締役会での議論を経て、2023年5月に公表した「サステナビリティの基本的な考え方」は、当行が目指すサステナビリティの姿を4つの柱で表しています。この考え方にもとづき、長野銀行との経営統合による相乗効果を早期に実現させつつ、マテリアリティ(重点課題)の解決に向けた取り組みを進めています。特に、環境分野については、長年にわたって先行的に取り組んでおり、世界の主要企業の環境問題への取り組みを評価するCDP2023(気候変動)において、本邦銀行初となる最高ランク「A」評価を獲得しました。

また、本年5月に新たに公表した「八十二銀行の価値創造プロセス」は、当行がアウトカムと位置付けた「地域経済・地域社会の活性化と質的豊かさの実現〜少子高齢化・人口減少社会への挑戦〜」を実現していくためのストーリーです。事業活動等を着実に進め、アウトカム実現に邁進してまいります。

サステナビリティ経営の推進体制

サステナビリティ実現に向けた課題は、時代とともに刻々と変化しています。これらを的確にとらえ、お客さまや地域社会、当行のサステナビリティを実現していく原動力は、役職員一人ひとりの地域への想いと受け継がれてきた「進取の精神」であり、それらをしっかりと目に見える形で具現化していくのが「サステナビリティ会議」やその下部組織である「サステナビリティ委員会」「サステナビリティ作業部会」、そして各営業店のサステナビリティ責任者を中心とした取り組みです。

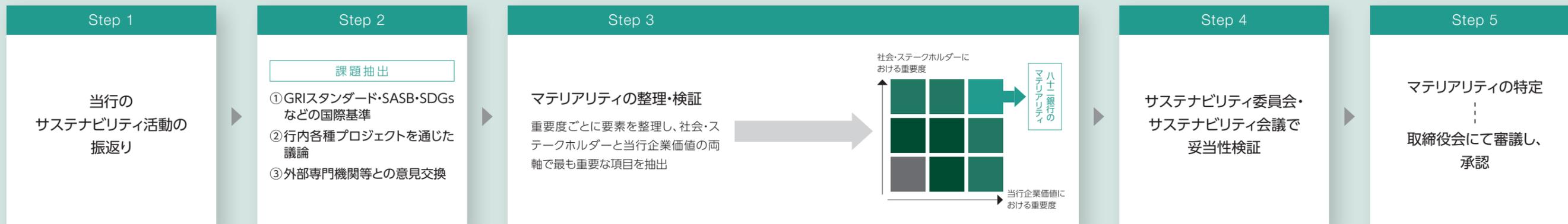
企画部サステナビリティ統括室が事務局をつとめるサステナビリティ作業部会では、年度毎に、マテリアリティ(重点課題)解決に向けた取り組みテーマを決定し、テーマごとに設置した分科会を活用しながら検討を重ね、取り組みを進めています。現場のお客さま目線での取り組みとサステナビリティ統括室を中心とした本部各部の取り組みを連動させることでサステナビリティ会議における重層的な議論を促し、十分な議論を尽くすことを目指しています。さらに取締役会のモニタリングを通して社外役員の豊富な経験による知見を取り組みに還元させていくことで、地域社会の発展と当行の企業価値向上につなげていきたいと考えています。

2023年度の主な成果

サステナブルファイナンス 6,742 億円 <small>(うち環境分野3,341億円)</small>	CDPスコア A (最高ランク) <small>※本邦銀行初</small>	サステナブル専門人材育成 炭素会計 アドバイザー 資格保有者数 316 名
--	--	--

サステナビリティ経営の実現

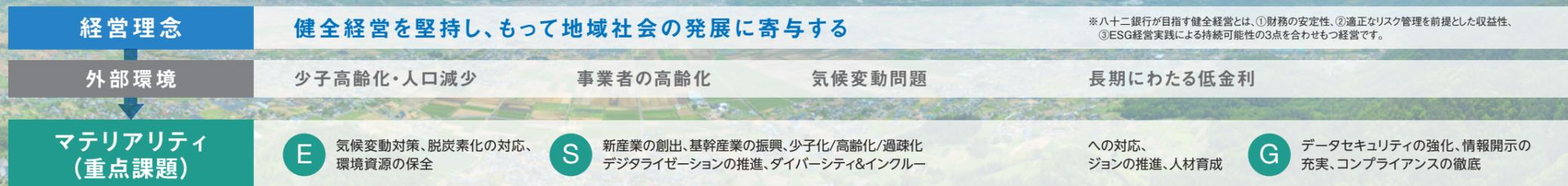
➤ マテリアリティ(重点課題)特定プロセス



➤ 八十二銀行のマテリアリティ

マテリアリティ	課題解決のための取り組み	中期経営ビジョン2021 (P37~48)との関連性	2023年度の主な取り組み	長期KPI
<p>E</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策 脱炭素化の対応 環境資源の保全 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま・地域社会の気候変動対策・脱炭素化支援 (P39, 40, 49~56) 当行の気候変動対策・脱炭素化に向けた取り組み強化 (P39, 40, 49~56) 	<p>テーマ1</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「サステナビリティ経営支援サービス」の取扱開始 お客さまの脱炭素化支援と県内の森林整備促進を企図した公益社団法人長野県林業公社との提携 スコープ1、2ネット・ゼロ継続 カーボンニュートラルガスの導入 TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)への賛同 東京証券取引所カーボン・クレジット市場への参入 	<p>温室効果ガス(CO₂)排出量</p> <p>2023年度 ネット・ゼロ</p> <hr/> <p>2030年度 2013年度比 60%削減</p>
<p>S</p> <ul style="list-style-type: none"> 新産業の創出 基幹産業の振興 少子化/高齢化/過疎化への対応 デジタルライゼーションの推進 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 法人・個人事業主のお客さまの経営課題・ニーズにお応えできるサービスの充実 (P43, 44) 個人のお客さまの多様なライフスタイルにお応えできるサービスの充実 (P41, 42) 多様な持ち味を活かし、伸ばす人材育成 (P47, 48, 59~66) 	<p>テーマ2</p> <p>テーマ3</p> <p>テーマ4</p> <p>テーマ5</p>	<ul style="list-style-type: none"> お客さまコンタクトチームの発足 資産承継チームの発足、証券サポーターの配置 「はちのびビジネスネットローン」の取扱開始 住宅ローンのWEB受付開始 専門人材の育成 Your Time(1on1ミーティング)の開始 本部サテライトオフィスの設置等、柔軟な働き方の促進 	<p>サステナブルファイナンス実行額</p> <p>2021年度~ 2030年度までに 1.5兆円 (うち環境分野1兆円)</p>
<p>G</p> <ul style="list-style-type: none"> データセキュリティの強化 情報開示の充実 コンプライアンスの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ経営の高度化(P21~24) TCFD提言にもとづくリスク管理高度化と開示充実 (P49~56) 	<p>テーマ1</p> <p>テーマ4</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「TSUBASA・じゅうだん会共同研究会」の発足* 会社説明会の実施(個人向け4回、機関投資家向け2回) TCFD提言にもとづく1.5℃シナリオにおける移行リスクの精緻化 ファイナンスド・エミッションの算定とデータクオリティスコアの向上 <p><small>*地銀広域連携の枠組みであるTSUBASAアライアンスと、当行が開発する基幹システムを共同利用する枠組みであるじゅうだん会の参加行における、システム、店舗運営・業務効率化、サイバーセキュリティ分野における研究会</small></p>	

八十二銀行の価値創造プロセス



価値創造のストーリー

「地域」ドメインのソリューション

- 成長地域への投融資・事業支援拡大、面的再生支援
- サステナブルファイナンス、グリーン電力の発電事業等の強化

「市場」ドメインのソリューション

- 保有株式を源泉とした長期的リターンの実現
- オルタナティブ・デリバティブ商品・市場性ローンを含む多様な手法を用いた運用

地域経済・地域社会の活
～少子高齢化・人口

性化と質的豊かさの実現
減少社会への挑戦～

企業の持続的成長

雇用の拡大
所得の向上

貧困対策・
子育て・福祉

人権尊重
環境の充実

住みやすい街づくり
豊かな自然や観光資源の発展・継承

地域経済・地域

社会の活性化

質的に豊かな暮らしの実現

地域住民

の増加

「法人」ドメインのソリューション

- サステナファンドの投資先拡大
- ストラクチャードファイナンスの強化
- コンサルティング強化
- グループ総合力のさらなる発揮・活用

「個人」ドメインのソリューション

- 資産運用、保険、相続、信託等の総合的コンサルティングの強化
- 高齢者向けライフサポート事業拡大

ステークホルダーエンゲージメント



持続可能な成長と企業価値向上のためにはステークホルダーとのエンゲージメントをより強化することが重要と認識しています。ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行い、皆さまからいただいた貴重なご意見やご要望を経営の改善に活かしてまいります。

地域社会・お客さま

お客さま満足度アンケート

「2023年度お客さま本位の業務運営に関する取組方針」にもとづき、当行で金融商品をお取引いただいたお客さまの一部に「お客さま満足度アンケート」を実施し、担当者の応対・説明に対する満足度や、NPS*について調査しました。
*Net Promotor Score: 企業のブランドや商品に高い関心を持ち、周りにも勧めてくれるようなお客さまを定量的に測る指標。

アンケート結果

満足度 (5点満点)							NPS
専門的知識	要望理解	ニーズ提案	信頼感	意思疎通	分かりやすさ	費用の説明	
4.2	4.2	4.2	4.4	4.2	4.2	4.1	10.1

●お客さまからは「分かりやすい説明で相談しやすく信頼できる」というお声がある一方で、「担当者からの定期的なアフターフォローや面談を希望する」との声も寄せられた

各種満足度では「信頼感」が5点満点中4.4点と高いですが、「費用の説明」の点数はやや低いため、さらなる説明力の向上に取り組んでいます。

また、お客さまコンタクトチームによるアフターフォローの拡充をはじめとした体制強化を行うことで、NPSの向上に取り組んでいます。

今度も定期的にお客さま満足度アンケートを実施し、お客さま満足度・NPSの分析を行いながら、お客さまにご満足いただける営業活動につなげていきます。

国・地方公共団体との連携

2023年度の主な実績

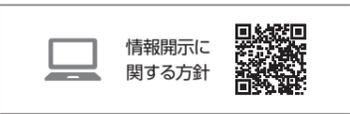
- 内閣府「先導的人材マッチング事業」間接補助事業者への採択
- お客さまの脱炭素化支援と県内の森林整備促進を企図した公益社団法人長野県林業公社との提携
- 環境省「脱炭素先行地域」に上田市等と共同で採択

地域社会全体といった大きな枠組みの問題を解決していくためには、想いを共有する多くの皆さまとの連携が必要不可欠であると考えています。

当行は、国および長野県内外の複数の地方公共団体等と密接に連携して、地域社会の課題解決に取り組んでいます。

株主・投資家

経営の健全性・透明性を確保し、株主・投資家の皆さまからの信頼を獲得するため、適時適切な情報開示を行い、建設的な対話に努めるとともに、よりご満足いただける株主還元を目指してまいります。
(本ディスクロージャー誌は、「情報開示に関する方針」に則し、経営陣等を含めた行内体制で確認し開示しています。)



インサイダー情報の管理

インサイダー取引防止にかかる規程を定めており、適切な情報管理体制を整備しています。

株主・投資家の皆さまとの対話

取締役頭取、財務担当役員が統括し、対話の充実に努めています。

建設的な対話を促進するための行内体制

IR担当部署である企画部が対話の窓口となり、当行内の関連部署と連携のうえご説明しています。

対話手段の充実にに関する取り組み

法令等で義務付けられた情報開示のほか、株主・投資家の皆さまに対する説明会を定期的を開催しています。

株主・投資家の皆さまからの意見の行内へのフィードバック

株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を通じて得られた意見等については、経営陣に報告し、経営に活かしています。

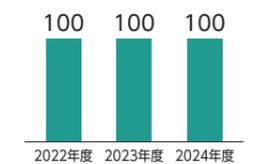
2023年度のIR実施状況

機関投資家向け会社説明会	2回 (5月、11月/東京)
機関投資家との個別面談	26回 (海外投資家含む)
個人投資家向け会社説明会	4回 (長野県内4会場)

株主還元

自己株式の取得(100億円、900万株を上限)を決定し、現在取得を進めています。2024年度の年間配当予定額は過去最高の26円としています。

自己株式取得枠(億円)



1株あたりの年間配当額(円)



従業員

価値創造の源泉である人的資本への投資を強化し、従業員の自律的なキャリア形成を通じた自己実現の支援や多様な人材が持ち味を最大限発揮できる職場環境整備を促進することで、従業員一人ひとりの成長とやりがいの向上を実現します。

頭取による営業店訪問の実施

従業員との直接対話の機会を設けるため、頭取による営業店訪問を実施しています。2022年度以降、計61店舗を訪問しており、経営戦略の浸透を図るとともに従業員の生の声を聞く機会としています。

従業員向け「エンゲージメント調査」の開始

2023年度からパートタイマーを含む全従業員のエンゲージメントの計測を開始しました。詳細はP65「エンゲージメントの向上」をご覧ください。

本気で挑む八十二グループのサステナビリティビジネス

挑戦 1 本部と営業店の連携を強化
お客さまとの接点を徹底的に増やす

新営業体制

多様化・高度化するお客さまニーズに対応し、お客さまの最善の利益を実現するため、2023年度から本部と営業店が協働し、対面・非対面の両面からお客さまの課題解決に取り組む体制を構築しました。

Point 1 対面営業の強化 「営業店サポート体制の充実」

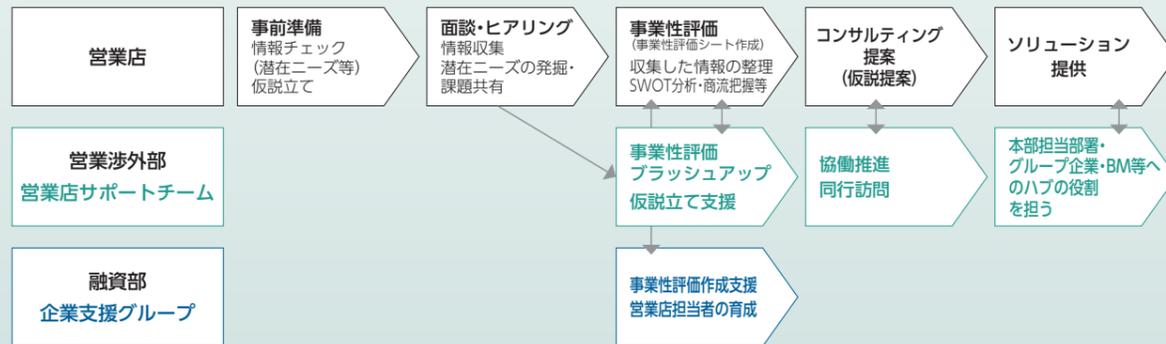
【営業店サポート体制】

担当部	期待役割	分野
営業渉外部 営業店サポートチーム	<ul style="list-style-type: none"> 課題発見・解決のための営業担当との同行訪問 お客さまとの対話を通じた経営課題の洗い出し 外部機関と連携した経営計画策定支援 本部の各セクションとのハブ機能 コンサルティング増強に向けた営業店フォロー 	人材ビジネス DX・IT 補助金
融資部 企業支援グループ	<ul style="list-style-type: none"> 営業店の事業性評価作成支援 お客さまの経営改善支援・事業再生支援 事業の成長に資するソリューション提供 	医療・福祉 事業性評価

本部地区担当者

営業店

【業務フローイメージ】



Point 2 非対面営業の強化 「お客さまコンタクトチーム、AI推進室、マーケティングチームの協働」

非対面営業の専門部隊「お客さまコンタクトチーム」は、当行が保有するビッグデータを分析・活用する「AI推進室」「マーケティングチーム」と協働し、ビッグデータ分析によりお客さまごとの適時適切な対応を見極め、接点機会を増やしています。

お客さまや地域社会の課題解決等に取り組むことが、当行の持続的な発展に不可欠であると認識しています。この認識は、経営理念「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」のもと、創業以来93年にわたって脈々と受け継がれてきたものであり、当行が最も大切にしている姿勢です。当行の知見やノウハウを活かして地域のお客さまのお役に立てるよう取り組んでいきます。

挑戦 2 専門家として
DXの地産地消を牽引する

IT・DX支援

当行は、経済産業省が推進するITコーディネータ (ITC) 資格取得者を地方銀行トップクラスの63人有しており、営業店を中心に配置しています。ソフトウェアなどのソリューション提供にとどまらず、経営とITの両視点で個別にニーズ発掘や助言ができるようITCの増員と現場投入に力を入れています。

Topics

- 令和5年度地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業 (関東経済産業局) に連携団体として参加し、長野県内企業2社に対しDX促進支援事業に伴走
- 10月1日八十二システム開発株式会社を吸収合併し、同社のITコンサル人員を営業渉外部に配置
- 令和5年度地域デジタル化支援促進事業 (内閣府) の間接補助事業者として採択

Case 関係団体・支援先企業を巻き込みDXを支援 地域DX促進活動支援事業

プロジェクト概要

長野県ITコーディネータ協議会 (ITC長野) がまとめ役と伴走支援を担当。当行、長野県産業振興会、長野県経営者協会、長野県情報サービス振興協議会が支援コミュニティを設立し、地域企業の課題分析・戦略策定の伴走支援、ITベンダーとのマッチング等、企業のDX化支援を実行しています。

DXセレクション2024優良事例に選定 (株式会社ヤマサ)

地域の産官学金の関係者が一体となって組成した支援コミュニティが株式会社ヤマサ (長野県松本市) のDX支援に取り組みました。この支援事業では、従来の手法にDXを取り入れて業務効率化と課題や情報を見える化し、企業価値の向上を目指すヤマサに対し「DX構想の検討」「目標値の設定」「体制検討」など、全10回の伴走支援を実施しました。当行の担当者は金融機関の視点から支援を行いました。

その結果、ヤマサはDX認定を取得するとともに、DXセレクション2024 (経済産業省) の優良事例に選定され、地域企業のDX推進のモデル企業となりました。



出典:ITコーディネータ協会機関誌
「架け橋」2023下期VOL.35

地域一体でDX支援を開始 (長野テクトロン株式会社)

長野県長野市に本社を構え、入力装置・表示パネル製造の専門メーカーである長野テクトロン株式会社は、「社内の情報共有」と「セキュリティ対策」を大きな課題として抱えていました。メインバンクである当行を通じて、ITC長野に企業サイバーセキュリティ対策事業の活用を依頼し、それを皮切りに同社の課題解決を目指すプロジェクトを組成、DX化の支援を開始し、DX認定を取得しました。



出典:ITコーディネータ協会機関誌
「架け橋」2023上期VOL.34

挑戦 3 地域活性化、脱炭素化など サステナビリティのノウハウを活かす サステナビリティ支援

当行は世界有数のESG評価機関CDPの2023年調査において、国内銀行で初めて最高ランク「A」評価を獲得しました。自社のサステナビリティのノウハウを活かし、地域活性化や自然保全などのサステナビリティビジネスの深化を目指します。

Case 投資を通じて地域活性化に貢献する 八十二サステナビリティ1号ファンドの取り組み

投資専門子会社である八十二インベストメント株式会社との共同出資によりファンドを設立しました。本ファンドでは、後継者不在などの事業承継に課題を抱える企業、過剰債務などによる経営不振に苦しむ企業、新たな事業・技術の創出に取り組む企業や再生可能エネルギー事業・脱炭素化に取り組む企業などへの支援を行っています。

八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合

投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ■ 後継者不在など事業承継に課題を抱える企業 ■ 過剰債務等により経営不振に陥っているが、本業に収益力があり再生が見込まれる企業 ■ 地域の雇用創出・賑わいづくりなどの地域活性化事業に取り組む企業 ■ 創業期にある企業や新事業展開・新技術開発に取り組む企業 ■ 再生可能エネルギー事業や脱炭素化に取り組む企業 ■ IT・医療機器分野などの地域の産業振興に資する事業に取り組む企業 など
ファンド総額	300億円
存続期間	25年間(2022年1月4日～2046年12月31日)
組合員構成	有限責任組合員(LP):株式会社八十二銀行 無限責任組合員(GP):八十二インベストメント株式会社



2023年度実績(長野県内)

地域活性化分野 4件:228百万円

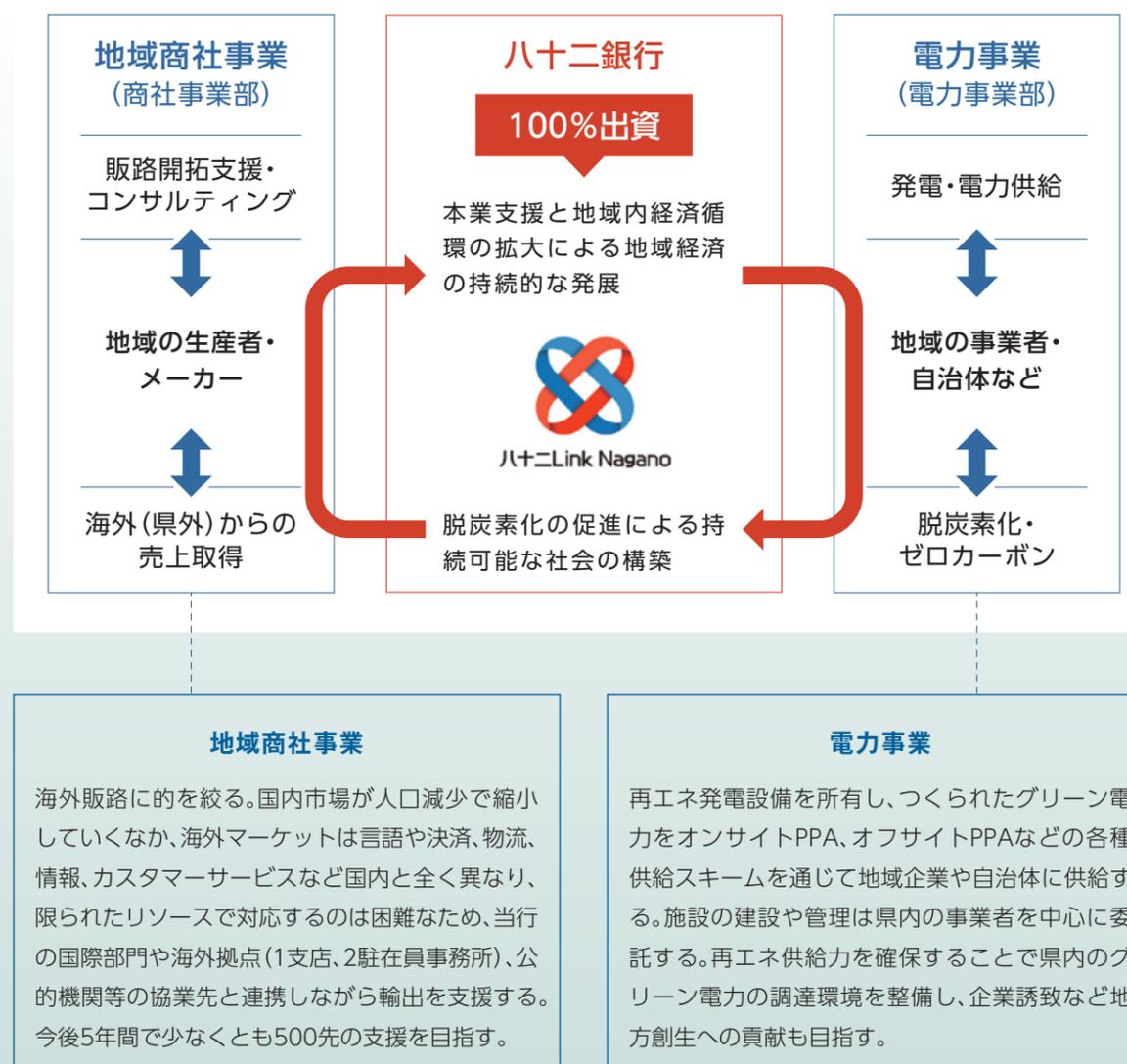
ベンチャー分野 2件:300百万円

投資先の例

- A社** 北アルプス黒部源流域で山荘を運営する事業者。廃道を復活させ休止していた山荘を再開。入山者増加によるバス、タクシー利用者増加や、山麓エリア(大町市)周辺の収入増加が期待できる。
- B社** 信州大学発のベンチャー企業。新しいがん治療法「遺伝子改変T細胞(CAR-T細胞)療法」の開発を進めている。長野県発の企業として、日本だけでなく世界中の臨床現場にCAR-T細胞療法を実装し、有効な治療を届けることを目指している。

挑戦 4 銀行法の改正による事業領域の拡大をチャンスととらえ、 非金融分野に挑む 八十二Link Nagano

「金融×非金融×リレーション」が活かせる新規事業を検討するなかで、当行としての強みである①お客さまからの信用・信頼、②お客さまとのネットワーク、③財務基盤の3つに注目。他行には簡単に真似できない3つの強みを最大限に活かせる「地域商社」と「電力」を事業とする子会社を2022年10月に設立しました。



Case 海外拠点の強みを活かして世界へ販路拡大
地域商社事業ー地域産品の輸出支援ー

地域商社事業は、当行が持つ国内外ネットワークの活用や外部事業者との連携により、長野県を中心とした地域産品の販路開拓や、輸出にかかる商談や輸出申請等をワンストップで提供することで事業者の売上向上に貢献しています。

輸出の事例

日本酒 2023年度最も輸出した地域産品が日本酒だった。2023年8月から県内6蔵の日本酒を香港・シンガポール・米国へ継続的に輸出。今後は既存取引の拡大に加え、輸出エリアの拡大にも取り組んでいく。

青果 2023年はブドウ、リンゴ、桃、市田柿、イチゴの輸出に成功。新鮮で甘味の強い日本産青果は、香港等を中心に贈答用としての人気が根強く、輸出した青果のほとんどが現地ですぐに売り切れとなった。一層取引が増やせるようプロモーション等にも力を入れていく。



Food Japan 2023(シンガポール)での商談会

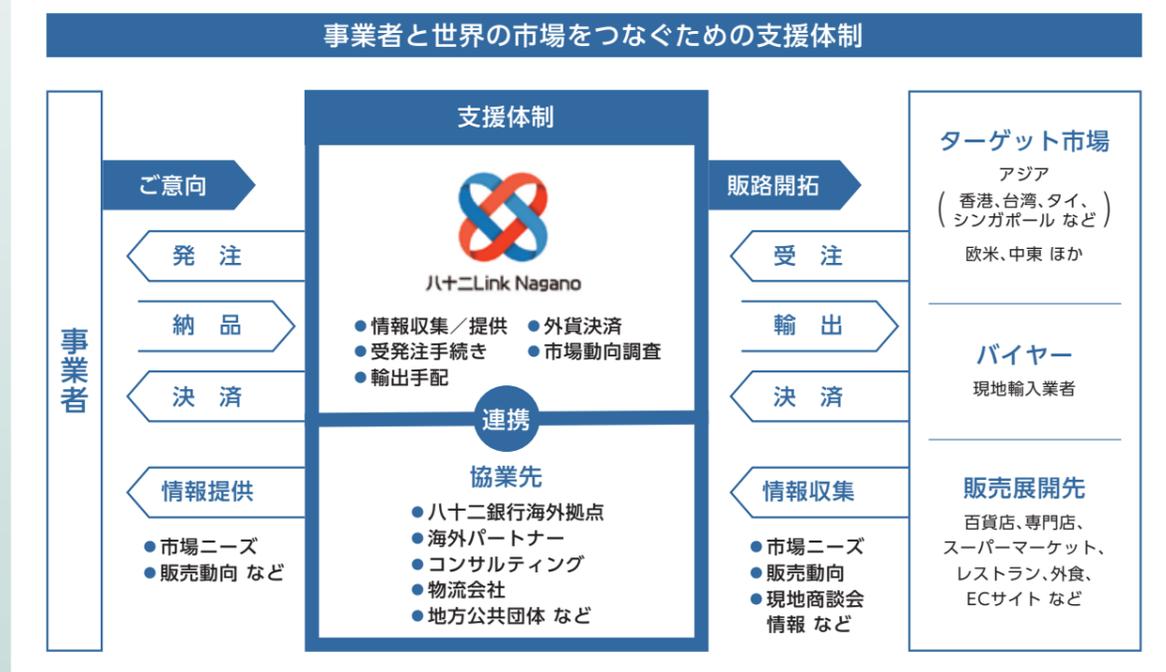
2023年度実績

海外展示会への出展	8件
県内取引先との海外展示会共同出展、商談支援	11先
輸出が成約した事業者	26先 (うち初の輸出になった先14先)

輸出が成約した事業者の内訳

青果	8先
酒類	10先
加工食品	8先

地域商社事業におけるビジネスモデル



Case 八十二Link Nagano設立後初の電力供給開始
電力事業ーみすずPPAプロジェクトー

2024年2月、凍り豆腐・味付油揚げなどの製造・販売を手がける株式会社みすずコーポレーション(長野市)にオンサイトPPAでの電力供給を開始し、当社初の発電事業がスタートしました。

オンサイトPPAとは、発電事業者が契約者の敷地内に太陽光発電設備を設置し、発電したグリーン電力を契約者に供給するスキームのことです。契約者はグリーン電力を使った分だけ支払えばよく、初期投資や維持管理費が不要でCO₂の排出量削減を実現できる、近時注目の再生可能エネルギー調達手段の一つです。

みすずコーポレーションは、2021年に新設した北アルプス大町工場の電気使用においてCO₂排出ゼロの実現を掲げ、同工場の屋根への太陽光発電設備の導入について、自社設置とオンサイトPPAを検討を進めていました。

そうしたなか、同社が当社のオンサイトPPAを選んだ決め手は主に2つ。CO₂排出量削減の最大化に資する提案と八十二グループへの信頼です。

今回のオンサイトPPAでは工場で使う電力の約30%を賄い、CO₂排出量は年間で約550t-CO₂の削減を見込んでいます。

運転開始後、順調に稼働しており、同社とは次のプロジェクトも進行しています。

PPAが比較的新しいスキームで県内導入事例も少ないなか、今回のプロジェクトを通じて、他の企業や地方公共団体からの相談が数多く寄せられています。

地域の脱炭素化への貢献や、グリーン電力の地産地消を通じた地域経済循環の拡大への挑戦を、これからも続けていきます。



みすずコーポレーション
北アルプス大町工場

電力事業におけるビジネスモデル

